

**IK INABATA**

稲畑産業株式会社



グリーンファイナンス フレームワーク

2024年11月

# IK 稲畑産業株式会社

## グリーンファイナンス フレームワーク

2024年11月

### 1. はじめに

稲畑産業株式会社（以下、当社）は、創業以来の社是ともいえる「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づき、社会の発展に貢献することを経営理念として掲げ、「時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続ける」ことを「目指す姿 = Vision」と考えています。

1890年、京都の地で合成染料の輸入販売から事業を始めた当社は、ケミカル事業を中心に電子材料や住宅関連資材、食品などさまざまな分野に事業領域を広げてまいりました。その過程は事業規模の拡大であったと同時に、市場開発や製造・加工、物流、ファイナンスといったさまざまな機能を培う過程でもあったといえます。

ここ数年で、サステナブルな企業経営を求める社会的な風潮は、明らかに加速しています。環境保全、人権の尊重、社員の労働環境への配慮、公正な取引など、解決すべき社会課題は山積しており、これら社会課題の解決に対して、ビジネスセクターである企業への期待が高まっていることへの証であると認識しています。

これらの社会課題は、今後の企業活動において大きなリスクとなる一方で、適切な対応を先んじて選択していくことで、当社グループの持続的な成長への大いなる機会になると考えています。そのため、サステナビリティを重要な経営課題として取り組んでいます。時代を超えて社会から必要とされる商社であるために、あらゆる事業活動を通じて、長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指し、この度グリーンファイナンス フレームワーク（以下、本フレームワーク）を策定しました。

### 2. 長期ビジョン「IK Vision 2030」<sup>1</sup>の達成に向けて

当社は2017年5月に長期ビジョン「IK Vision 2030」を策定しました。このビジョンでは2030年頃の当社のありたい姿として、「商社機能を基本としつつも、製造・物流・ファイナンス等の複合的な機能の一層の高度化を図る」という方向性を示すとともに、連結売上高1兆円以上の早期達成、連結での海外売上高比率70%以上という数値目標を掲げています。また、事業ポートフォリオについても、2大セグメントである情報電子・合成樹脂以外の事業の比率を1/3以上に高めるという目標を掲げました。

長期ビジョン「IK Vision 2030」で掲げた、「“商社機能を基本としつつも、製造・物流・ファイナンス等の複合的な機能の一層の高度化を図る」という内容は、当社が120周年を迎えた際に、主に社員に向けて発した「もっと商社に徹すること」というメッセージと重なります。商社機能には単なる仲介にとどまらず、物流や製造加工、ファイナンス、事業投資といったさまざまな側面があり、それらの機能を融通無碍に組み合わせて社会のニーズに応えていくのが商社という存在です。

i. IK Vision 2030・統合報告書 2023（2023年3月）：[integrated\\_report2023.pdf \(inabata.co.jp\)](https://www.inabata.co.jp/integrated_report2023.pdf) P22

## 長期ビジョン「IK Vision 2030」

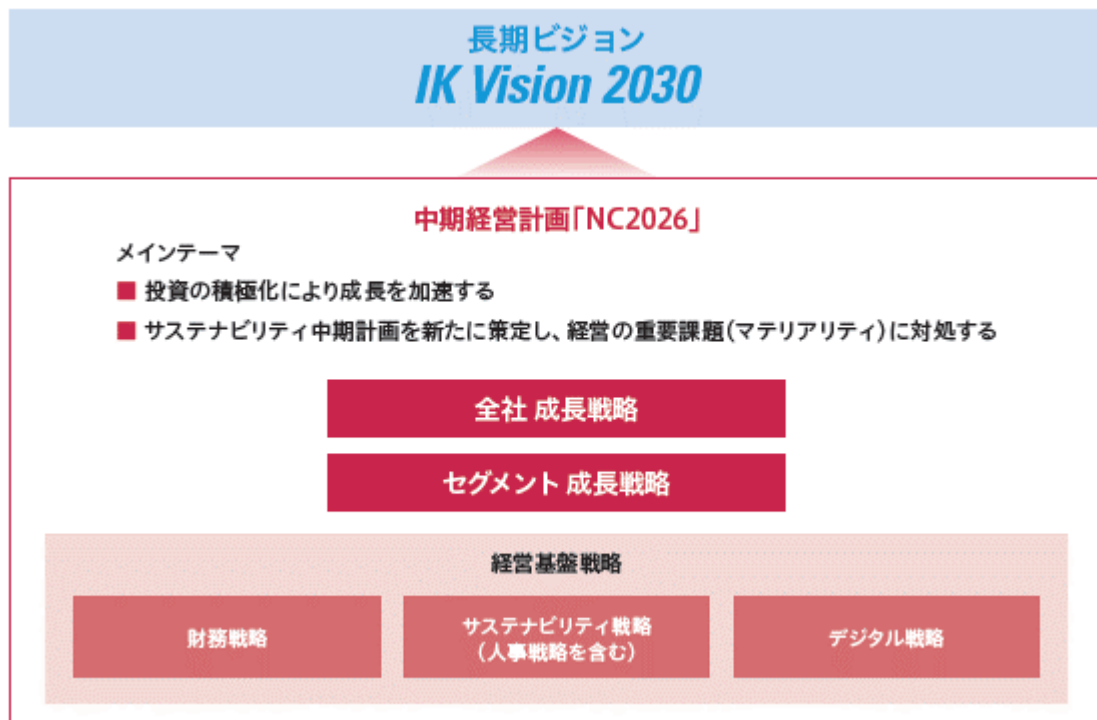
### 2030年頃の当社グループのありたい姿

連結売上高	1兆円以上を早期に実現
複合機能の高度化	商社機能を基本としつつも、製造・物流・ファイナンス等の複合的な機能の一層の高度化を図る
事業ポートフォリオ	情報電子・合成樹脂以外の事業比率を1/3以上に
海外比率	70%以上

### 3. 中期経営計画「New Challenge 2026」について

当社グループは、2030年頃のありたい姿である長期ビジョン「IK Vision 2030」の達成に向けて、その第3ステージとなる3カ年の中期経営計画「New Challenge 2026」を推進しています。

中期経営計画「New Challenge 2026」では、メインテーマとして投資の積極化により成長を加速することを掲げるとともに、経営基盤戦略の一つとして、サステナビリティ戦略を設定しております。2024年にサステナビリティ中期計画を新たに策定し、経営の重要課題（マテリアリティ）に対処していきます。



#### 4. サステナビリティに関する体制

当社グループでは、サステナビリティ課題について全社的に取り組みをより推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会は、副委員長をサステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員が務めるとともに、4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役1名及び執行役員2名と主な管理部門長6名が委員を務めています。また、オブザーバーとして社外取締役7名、非業務執行の取締役2名も同委員会に参加し、必要な意見を述べています。全取締役がサステナビリティ委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。

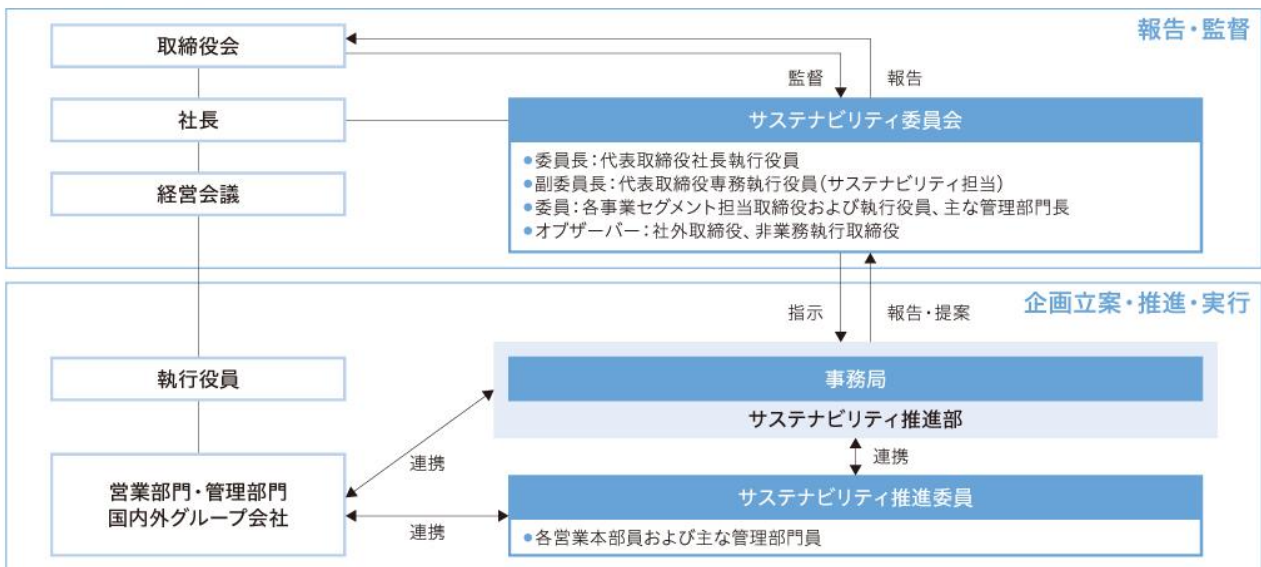
同委員会は最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針及び施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。

取締役会においては、取締役会規程にてサステナビリティを巡る諸課題（気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など）への取り組み状況を、最低年1回担当取締役から取締役会へ報告することが定められています。加えて、四半期ごとに業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を取締役に報告しており、サステナビリティ委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で報告が行われ、取締役会の監督を受けています。

サステナビリティ委員会で決議された事項は、専任組織であるサステナビリティ推進部と主な管理部門員からなるサステナビリティ委員会事務局とが連携しながら実行・運営し、グループ全体のサステナビリティ活動を推進しています。また、サステナビリティ推進部では同委員会の有効な議論のために、各営業本部員及び主な管理部門員をメンバーとするサステナビリティ推進委員とともに、全社のサステナビリティに関連する情報を取りまとめ、提供しています。

#### <サステナビリティ推進体制>

サステナビリティ推進体制図



## 5. マテリアリティと「サステナビリティ中期計画 2026」について

### (1) マテリアリティの特定

当社グループは、2022年6月に地球や社会の様々な課題の解決と持続的な企業価値の向上に向けて、6つのマテリアリティ（優先的に取り組むべき重要課題）を特定し、2024年5月公表のサステナビリティ中期計画2026においても変更はありません。

気候変動・資源循環・自然資本などの環境に関する課題や、人権・労働などの社会に関する課題について、事業を継続する上でのリスクであると認識しているとともに、新たな成長機会にもなると考えています。そのため、サステナビリティを経営の重要課題の一つとして注力しています。

設定した6つのマテリアリティは、下表の通り「持続的な価値創出」と「事業継続のための基盤」という2つのカテゴリに分けられます。マテリアリティへの取り組みを通じて、長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

#### 【各マテリアリティと主な内容】

マテリアリティ	主な内容	
持続的な価値創出	脱炭素社会・循環型社会への貢献 ／自然資本の持続可能な利活用	脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて、再生可能エネルギー関連や代替燃料関連、リサイクル関連、EV関連等の環境ビジネス（環境負荷低減商材）に注力していきます。また、建材関連や食品関連等のビジネスを通じて、自然資本の持続可能な利活用を進めていきます。地球環境保全の観点では環境マネジメントシステムを土台として、GHG排出量削減や廃棄物削減・資源循環、汚染防止、水資源・生物多様性の保全等の取り組みも推進していきます。
	安全・安心で豊かな生活への貢献	生活に関わるモビリティ関連や食品関連、ライフサイエンス関連のビジネスを中心として、暮らしの様々な課題を解決し、人々が安全・安心に豊かな生活を送れる社会の実現に貢献するビジネスを提供していきます。あらゆる産業の土台となるケミカル製品を取り扱う上での責務である化学物質管理や製品安全、品質に関しても高い意識を持って取り組んでいきます。
	レジリエントな調達・供給機能を通じた価値提供	柔軟で最適な取引を継続的に提供することは、当社である当社グループの重要な機能です。不確実性が高く、未来が予測しにくい社会において、変化する顧客や社会のニーズに応え、課題解決に貢献する当社グループの機能は、その価値をより発揮します。グローバルなネットワークを活かし、商材開発・パートナー開拓・物流ノウハウといった複合的な商社機能を駆使して、サプライチェーンマネジメントを強化し、レジリエントな調達・供給機能を通じて価値を提供していきます。
事業継続の基盤	「愛」「敬」の精神に基づく人権尊重と地域社会との共生	社である「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づき、当社グループの企業活動に関連するステークホルダーの人権を尊重します。また、事業を展開する世界各地の人々と価値を共有し、地域社会とそこに暮らす人々と共に発展することを目指します。
	価値創造を担う人的資本の育成・強化	新たな価値を創造する社員は、当社グループにとって最大の財産です。高い倫理観と熱い志を持ち、グローバルな視野で課題解決に臨み、信頼される顧客のベストパートナーになる。そのような魅力のある「人間力」の高い人材が、持続的な価値を生み出す源泉です。それぞれの多様性を認め合い、自由闊達な議論とチームワークを重んじる組織風土が、社員の満足度を高め、社員と当社の持続的な成長につながるものと考えます。新たな働き方改革やダイバーシティ&インクルージョン、従業員エンゲージメント、人材育成・能力開発、労働安全衛生等の取り組みを進めていきます。
	ガバナンス・リスクマネジメントの強化	持続的に企業価値を向上させるため、経営の透明性・公正性を確保し、迅速・果敢な意思決定をおこなう基盤となる強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築します。また、国内外のグループガバナンスを強化するとともに、コンプライアンスや腐敗防止、事業継続マネジメント、情報セキュリティ等を含むリスクマネジメントを強化していきます。

### (2) マテリアリティに関わる長期的なビジョン、戦略および KPI・目標

当社グループは特定したマテリアリティに対し、「サステナビリティ中期計画 2026」の中で長期的なビジョン、戦略および KPI・目標を設定しました。各戦略の達成に向けて具体的な施策<sup>ii</sup>を策定・実行してまいります。

ii . サステナビリティ中期計画 2026 : [midterm\\_plan2026.pdf \(inabata.co.jp\)](#) P6~P11

<長期目標>

GHG 排出量（スコープ 1・2）：2030 年度までに 2022 年度比 42%削減／2050 年度カーボンニュートラル達成

<長期的な目指す姿>

- ① 脱炭素社会/循環型社会/豊かな自然資本が実現している社会・地球
- ② 人々が人権を尊重され、安全・安心を実感し、各々の well-being が保たれている社会
- ③ ビジネスパートナーと共創して生み出される、当社の提供する価値が、社会において「なくてはならない価値」として選ばれ、持続的に成長している状態
- ④ 持続的な成長に欠かせない国内外のすべての従業員が、心身共に健康であり、各々にフィットした働き方・適切な役割でイキイキと働き、well-being が高い状態

持続的な価値創出		脱炭素社会・循環型社会への貢献／自然資本の持続可能な利活用 安全・安心で豊かな生活への貢献 レジリエントな調達・供給機能を通じた価値提供	
戦略	KPI・目標（2024年4月～2027年3月）	バウンダリー	
- 事業活動におけるカーボンニュートラルの達成	▶ GHG排出量（スコープ1,2）を2022年度比25%削減	連結	
- 事業を通じた地球環境への貢献	▶ 環境関連ビジネスの売上高1,000億円*1を達成	連結	
- 化学物質規制管理の強化による安全・安心な品質の確保	▶ 国内外における化学物質規制の動向をタイムリーに把握・共有し、管理体制を強化	連結	
- サプライチェーンマネジメントの強化による調達・供給機能の強靱化	▶ 責任ある調達に関する当社姿勢を明確にし、社内外に浸透	単体	
- 人権に配慮したサプライチェーンの確立	▶ 選定した事業について人権DDのサイクル*2をモデルケースとして確立	単体	

\*1 「サステナビリティ中期計画2026」の最終年度で想定している環境関連ビジネスの分野別比率は以下の通り。  
 ■エネルギー・電力（再生可能エネルギー関連、電池関連など）：約70% ■資源・環境（持続可能な原材料、リサイクル、水関連など）：約20% ■素材・化学、農業・食料、交通・物流、環境認証：約10%

事業継続の基盤		「愛」「敬」の精神に基づく人権尊重と地域社会との共生 価値創造を担う人的資本の育成・強化 ガバナンス・リスクマネジメントの強化	
戦略	KPI・目標（2024年4月～2027年3月）	バウンダリー	
- 持続的な成長を支える従業員の well-being（身体的・精神的・社会的に満足な状態）の向上	① 従業員エンゲージメントサーベイの回答率90%以上、「今の会社で働いていることに満足している」「会社の理念・ビジョン・経営方針に共感でき、その達成に参加したいと思える」の肯定的回答率80%以上、全項目の肯定的回答率70%以上*3 ② 人権DDデジタルサーベイの実施バウンダリーをグループまで拡大	連結	
- 多様な個を最大限に活かすダイバーシティ&インクルージョンの推進	① 女性管理職比率を2028年3月までに8%以上、2030年までに10% ② キャリア採用比率50%程度を維持 ③ 男性育休取得率100% ④ 障害者法定雇用率を上回る状態の維持 ⑤ 海外現地法人におけるナショナルスタッフの幹部登用の積極化	①～④ 単体 ⑤ 連結	
- 健康経営の更なる推進	① 精密検査受診率100% ② ストレスチェックの総合健康リスクを現状維持*4	単体	
- 人的資本投資への注力	① 従業員一人当たりの教育研修費用*5を、毎年、前年度実績を上回る ② 海外駐在経験率40%程度を維持	単体	

## 6. 2050年カーボンニュートラル宣言

2022年6月、稲畑産業グループは、事業活動での温室効果ガス（GHG）排出量を2050年度までにネットゼロ（実質ゼロ）\*にする「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表しました。気候変動はグローバル社会が直面する最も重大な課題の1つであり、その対策が世界中で求められ、国内外で脱炭素化の動きが加速しています。当社グループの「2050年カーボンニュートラル宣言」は、気候変動に関する世界的な要請に応えるものであり、これまで以上に気候変動対策を加速させることを宣言するものです。

従来からISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、エネルギー管理等の取り組みを行っています。今後カーボンニュートラルの達成に向けて、さらなる脱炭素化の取り組みを強化していきます。また、事業活動においても、脱炭素社会に貢献する様々な商材やソリューションの提供に注力していきます。

\* 自社排出分（GHGプロトコルのスコープ1（自社での燃料の使用）およびスコープ2（自社が購入した電気・熱の使用））が対象

## 7. 足元の主な取り組み

気候変動は、グローバル社会が直面する最も重大な課題の1つです。すでに世界各地で想定を上回る異常気象の頻発や激甚化が起こるなど、自然環境や人々の暮らしに深刻な影響を及ぼす緊急性の高い課題です。気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定では、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求」することを目指しており、そのためには今世紀後半に人為的なGHG（温室効果ガス）の排出と吸収のバランスを達成する必要があるとしています。

当社グループは、気候変動の影響および対策の必要性を十分認識し、事業を通じて地球環境の保全に努めることを「サステナビリティ基本方針・行動指針」<sup>iii</sup>や「稲畑産業コンプライアンス宣言」<sup>iv</sup>で表明しています。また、2022年6月に発表したマテリアリティにおいても「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を掲げ、気候変動をはじめとする地球環境問題を経営の重要課題の1つとしています。気候変動は、当社グループにとってリスクである一方、新たな事業機会をもたらすものでもあり、GHGの排出量削減に努めるとともに、脱炭素社会に貢献する商材やソリューションの提供を進めていきます。足元における主な取り組みは以下の通りです。

- オフィスや工場での照明のLED化も進め、電力使用量の削減
- 製造拠点における、省エネタイプの空調機器や機械の導入・切り替え
- 大阪本社・東京本社においては、ピーク電力デマンドを監視し、デマンドを超えた場合は節電策を強化する「電力消費監視システム」や、省エネタイプの空調・蛍光灯設備などの導入を進め、設備面での低炭素化への取り組み
- 2015年に移転した名古屋支店は、「CASBEE」Sランク<sup>v</sup>の環境に優れたビルを選択
- 再生可能エネルギーや代替燃料、その他低炭素商材などの脱炭素社会に貢献するビジネスにも注力

iii. 「サステナビリティ基本方針・行動指針」： [基本方針・行動指針・推進体制](#) | [稲畑産業グループのサステナビリティ](#) | [サステナビリティ](#) | [稲畑産業株式会社](#) ([inabata.co.jp](http://inabata.co.jp))

iv. 「稲畑産業コンプライアンス宣言」： [compliance.pdf \(inabata.co.jp\)](#)

v. CASBEE：建築・省エネルギー機構の委員会が開発した建築環境総合性能評価システムで、S、A、B+、B、Cの5ランクがある

## 8. グリーンファイナンス フレームワーク

当社は、前述のサステナビリティに関する取り組みに要する資金を調達するため、本フレームワークを策定しました。なお、本フレームワークは、以下の原則・ガイドラインに基づいて策定されています。

- ・ 「グリーンボンド原則 2021」 (ICMA)
- ・ 「グリーンローン原則 2023」 (LMA, APLMA, LSTA)
- ・ 「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン (2022 年版)」 (環境省)
- ・ 「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (2022 年版)」 (環境省)

当社は、今後本フレームワークに基づいてグリーンファイナンス (ローンまたはボンド) による資金調達を予定しています。

### (1) 調達資金の使途

当社は、グリーンファイナンスにて調達した資金を、適格クライテリアのいずれかに該当する新規または既存のプロジェクト充当します。リファイナンスについては調達から遡って 3 年以内に実施されたプロジェクトを対象とします。

#### 【適格プロジェクト】

ICMA カテゴリ	適格クライテリア
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能エネルギー (太陽光・風力・バイオマス*) 発電における設備投資               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地の取得、賃貸</li> <li>・ 施設建設や拡張、設備購入・設置</li> <li>・ 運営、保守・管理</li> </ul> </li> <li>* バイオマス発電は、燃料が下記の①、②を満たすプロジェクトを対象とします。               <ul style="list-style-type: none"> <li>① いずれも工場などの周辺で調達された( i )廃棄物、( ii )未利用材、( iii )持続可能性に係る認定や認証を取得した燃料 (FSC により認証された木材・木材ペレット由来など) 等に限ること</li> <li>② ライフサイクルベースで CO<sub>2</sub> 排出量の削減効果があることを確認できる燃料を使用すること</li> </ul> </li> <li>●再生可能エネルギー由来の電力購入、グリーン電力証書・非化石証書の購入</li> </ul>
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>●下記いずれかの認証を調達から遡って 36 ヶ月以内に取得・更新、もしくは今後取得予定の建物の建設・取得               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CASBEE : S, A (自治体版を除く)</li> <li>・ DBJ Green Building 認証 : 5 つ星、4 つ星、3 つ星</li> <li>・ LEED : Platinum, Gold, Silver</li> </ul> </li> </ul>
エネルギー効率 (建物)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下記の通り、建物用途毎に定められた ZEB Oriented 基準以上の BEI を満たす (予定を含む) 建物の建設・取得               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ BEI0.6 以下の工場等・事務所等・学校等</li> <li>・ BEI0.7 以下のホテル等・百貨店等・病院等・飲食店等・集会所等</li> </ul> </li> </ul>



## (2) プロジェクト評価と選定のプロセス

調達資金を充当するプロジェクトは、財務経営管理室およびサステナビリティ推進部との協議により財務経営管理室が適格クライテリアへの適合状況に基づいて選定し、財務担当役員が最終決定します。

なお、環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認します。

- ・ 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 「稲畑産業グループ サステナビリティ基本方針」および「稲畑産業グループ サステナビリティ行動指針」などに沿った原材料・資材等調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

## (3) 調達資金の管理

調達資金は、財務経営管理室が適格プロジェクトへの充当及び管理を行います。なお、本フレームワークにて調達された同額が適格プロジェクトに充当されるよう、定期的に社内データベースを用いて、追跡・管理します。調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて運用します。

## (4) レポートニング

当社は適格プロジェクトへの充当状況ならびに環境改善効果/社会へのインパクトを当社ウェブサイト・統合報告書のいずれかまたは両方にて報告します。グリーンローンについては、貸付人から要請があった場合は、貸付人への報告方法を協議の上決定します。なお、調達資金が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、速やかに公表するとともに貸付人へは合意した方法にて報告します。

### A. 資金充当状況レポートニング

調達資金が全額充当されるまでの間、年次にて適格プロジェクトへの充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポートニングする予定です。

- ・ カテゴリ区分ごとの充当額
- ・ 未充当額の充当予定時期と未充当期間の運用方法
- ・ 新規支出とリファイナンスの割合

### B. インパクトレポートニング

調達資金が全額充当されるまでの間、適格プロジェクトによる環境改善効果/に関する以下の項目について、年次にて実務上可能な範囲でレポートする予定です。

ICMA カテゴリ	レポートニング (例)
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"><li>・ プロジェクト概要</li><li>・ エネルギー種別ごとの年間発電容量と CO<sub>2</sub> 排出削減量</li><li>・ 再生可能エネルギー由来の電力購入量、グリーン電力証書・非化石証書購入電力量</li></ul>

グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建物概要</li> <li>・ 取得認証の種類とランク</li> <li>・ 年間エネルギー使用削減量もしくは削減率（BEI）</li> <li>・ 年間 CO<sub>2</sub> 排出削減量</li> </ul>
エネルギー効率 (建物)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建物概要</li> <li>・ BELS 評価を取得する場合は、評価手法基準年度と取得ランク</li> <li>・ 年間エネルギー使用削減量もしくは削減率（BEI）</li> <li>・ 年間 CO<sub>2</sub> 排出削減量</li> </ul>

以上